

平成 28 年熊本地震における大学生の自助, 共助の実態

中迫 由実・水木 遥*

A factual investigation of self-help and mutual aid efforts of university students in the 2016 Kumamoto Earthquake

Yumi Nakasako, Haruka Mizuki

(Received September 29, 2017)

The purpose of this paper to conduct an actual field survey of self-help and mutual aid efforts for the university students in the 2016 Kumamoto Earthquake. Results were inadequate to consider the prior earthquake safety measures, such as confirmation refuge and to fix the furniture to the wall. The regarding mutual assistance, single university students cooperated with friends more than with previously unknown local persons. Both the assisting of local people and friends were carried out in the house in which a student lived with his parents. More interest in this inquiry might be developed by extending the core advocacy group through a network of friends, considering that university students more willingly assisted their friends.

Key words : the 2016 Kumamoto Earthquake, the university student, self-help and mutual aid efforts

1. はじめに

平成 28 年 4 月, 熊本県で震度 7 を記録する地震が 2 度発生した。住宅の被害は, 196,391 棟 (平成 29 年 8 月 10 日現在) にのぼり, 多くの住宅被害が発生した。前震および本震後, 過去 1 年間で震度 1 以上を計測する余震が約 4300 回記録したことも熊本地震の特徴である。余震が頻繁に続いたことから, 建物内に避難することを恐れる居住者も多く, また本震が深夜に発生したこともあり, 夜間になると避難所に人が集まる光景も多数みられた。

熊本地震と同規模の地震が発生した場合, 日中地域に残っている者のうち, 大学生は地域の復旧を進める担い手としての期待は大きい。ただし, 一人暮らしを行う大学生の多くは賃貸マンションに居住し, 定住志向は低く, 周辺の自治組織との関係は希薄になり, 日常から地域の自治活動に参加する可能性は低いと考える。しかし, 大災害が発生すると住まいの周辺地域での共助は重要となる。

既往研究では, 吉村, 石川等¹⁾は, 大学生への調査で, 防災に対して無関心ではないが具体的な行動までつながっていないことを明らかにし, 加藤・武田²⁾は, 地元への愛着心が強い学生ほど, 助け合える人間

関係が築かれており, 共助の意識があったとした。茶谷・齊藤³⁾は千葉県浦安市のマンション居住者を対象とした調査より, 日常からのコミュニティでの活動は災害時の共助の促進に寄与すると述べている。若林等⁴⁾は, 東日本大震災を受けて, 防災への意識や不安感, 対策行動の実行率等は, 被災経験者の方が高いことを明らかにした。

本報告ではこれらの既往研究を踏まえ, 熊本地震での大学生の自助, 共助の実態を把握し, 課題を整理するものである。南海トラフ地震の脅威等を考えると, 地域の大学生が, 今後の防災や減災のアクションを起こす主体となると想定される。これまで度重なる大地震を見聞し, 熊本地震で被災した学生の自助, 共助の実態について把握することで, 今後の対策の方向性について示唆を得ることが可能であると考えられる。

2. 調査の概要および回答者属性

大学生の地震時の被害や事前の備えなどの実態を把握するため, アンケート調査を実施した。アンケート調査の調査項目は, 大学生の居住形態, 地震時の行動や不安感, 自助, 共助の実態, 地震後の意識などである。調査期間は, 2016 年 11 月 18 日~12 月 14 日で, 大学生への直接配布, 直接回収により実施した。配布

* 大分県立津久見高校

数は 178 票, 回収数は 150 票, 有効回収数は 149 票 (有効回収率 83.7%) である。回答者の属性は, 年齢は「22 歳」が 47.7%, 性別は「男子」が 56.4%, 「女子」が 43.6% である。

居住形態は, 「一人暮らし」が 73.2%, 「実家暮らし」が 26.8% である。一人暮らしの学生の住まいは, 「集合住宅」が 71.1% で, 居住階は「低層 (1, 2 階)」が 58.1%, 「中層 (3~5 階)」が 39.1% である。建物の構造は, 「鉄筋コンクリート造」が 29.5% で最多であるが, 「わからない」が 20.1% となっている。熊本地震以前の被災経験は「あり」が 9.4%, 家族に被災経験者が「いる」は 12.8%, また被災前に災害関連のボランティア経験のある回答者は 6.7% である。

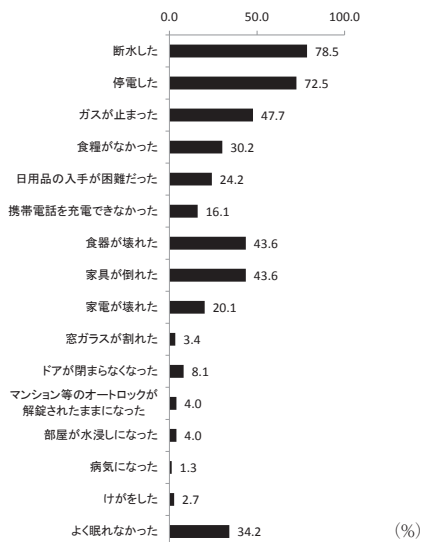


図 1 被害の実態

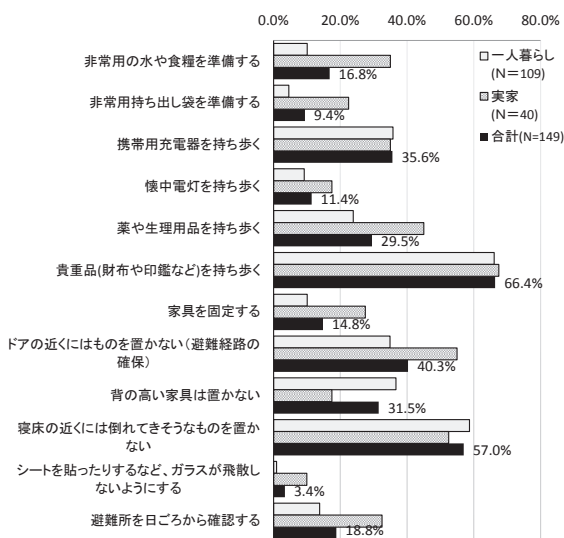


図 2 地震への備え (地震前)

3. 地震発生直後の行動と被害

2016 年 4 月 14 日の地震発生時から 4 月末までの期間, 回答者の行動実態を調査した。一人暮らしの回答者は実家へ, 実家暮らしの回答者は親戚の家等に避難したか尋ねた結果, 67.1% が被害の少ないところへ避難していた。一人暮らし, 実家暮らし別に避難の割合を見てみると, それぞれ 78.9%, 32.4% で, 避難した日は, 本震の翌日「4 月 17 日」が 33.3%, 次いで本震当日「4 月 16 日」が 28.4%, 本震の翌々日「4 月 18 日」が 14.8% となった。

被害状況は, 断水, 停電, ガスが止まるといったライフラインの寸断に続き, 食器の破損, 家具の転倒と

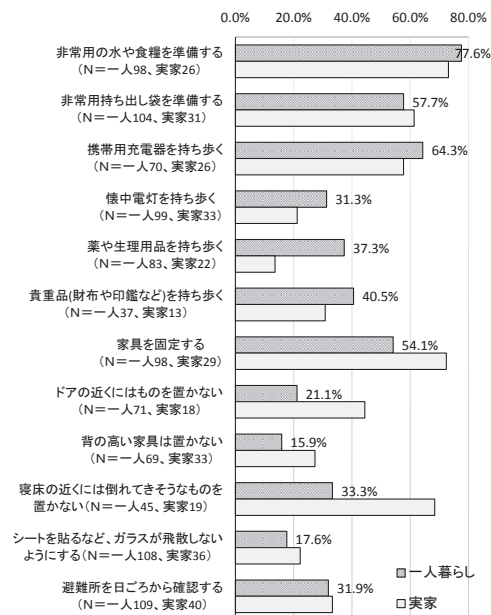


図 3 「やっておけばよかった」備え

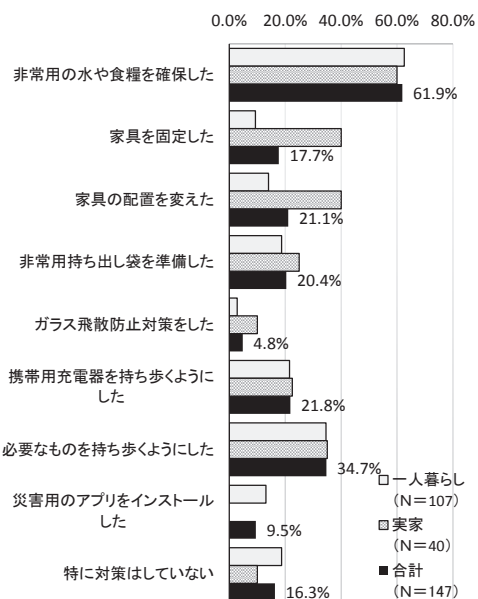


図 4 地震後行った備え

室内での被害が続いた。「けがをした」は 2.7%であった(図 1)。

回答者における犯罪被害状況は、熊本県警察本部への聞き取り調査では地震発生後、窃盗被害等が報告されていたが、今回の調査では、回答者からの犯罪等の被害の申告はなかった。地震発生時、性犯罪被害の防止などのポスターが各避難所に掲示されるなど、早い段階から被害防止への呼びかけが行われていたことが一因と考えられる。犯罪不安感では、「避難所や車中」、「屋外」、「自宅の場所」ごとに複数回答で尋ねた。「避難所・車中」では犯罪に対する不安が「ある」は 50.5%で、「屋外」や「自宅」に比べて高い割合で不安を感じていた。

4. 大学生の自助の実態とその後の対策

4.1 自助の実態

熊本地震以前の地震対策について実施状況をたずねた。また、実施していない項目には、「やっておけばよかった」かをたずねた。

実際に行っていた対策は「貴重品を持ち歩く」が 66.4%で最も多く、次いで、「寝床の近くには倒れてきそうなものを置かない」、「ドアの近くには物を置かない」と続く。これらに対して、「懐中電灯を持ち歩く」や「非常用持ち出し袋を準備する」は 10%程度であった(図 2)。

また、対策をしていなかった回答者のうち「やっておけばよかった」とした回答率は、「非常用の水や食料を準備する」、「携帯用充電器を持ち歩く」、「非常用持ち出し袋を準備する」、「家具を固定する」の順に高い。とくに、「家具を固定する」、「寝床の近くには倒れてきそうなものを置かない」が実家暮らしで回答率が高くなっている。「家具が倒れた」、「食器が壊れた」が 4 割を超えていたことや、「家電が壊れた」と回答した人も約 2 割いたことと併せると、家具の固定が被害軽減に有効であったのではないかと(図 3)。

一人暮らしの回答者 109 名に、家を選択する際に、「避難のしやすさ(避難所からの距離等)」を考慮したのは 7.3%、耐震性ある建物について考慮したのは 18.3%であった。また、それぞれを実施していなかった回答者のうち、「やっておけばよかった」と回答した割合は、「避難のしやすさ」が 28.3%、「地震に強い建物を選ぶ」が 42.6%であった。

4.2 地震発生後の対策

熊本地震発生後、実施した対策についてたずねたところ、83.7%が地震後何らかの対策を行っていた。その内容は、「非常用の水や食糧を確保した」が 61.9%、「必要な物を持ち歩くようにした」が 34.7%、「携帯

用充電器を持ち歩くようにした」が 21.8%であった(図 4)。

「家具の配置を変えた」、「家具を固定した」では居住形態で対策の実施率に差がみられる。熊本地震を経験した半年後に実施した調査であるが実際の行動には十分結びついていないと思われる。また、家具の固定について、「やっておけばよかった」との回答者のうち、地震後実際に実施したのは約 2 割にとどまっていた。

5. 共助について

回答者には、地域住民との共助、友人との共助の 2 点について質問した。本調査での共助とは、直接人を介する助け合いを指すこととする。学生が災害時に自助、共助を行い、地域に対して働きかける存在になるための課題について示唆を得るため、大学生が支援する側にたったとして飲料水や食糧の提供、風呂やトイレの提供、避難所等での声掛けやボランティアとしての炊き出し等も選択肢に含めた。なお、ここでの地域住民とは学生以外とした。

地震発生直後、近所の人との声のかけ合いは、「声をかけ、またかけられた」が 32.7%、「声をかけられた」は 25.9%、「声をかけた」は 19.0%、「どちらもなかった」が 22.1%であった。

地域住民に対する共助は 56.1%で、具体的には、「避難所に一緒に避難した」が 40.2%、「がれき撤去やごみ出しの手伝い」「避難所の運営にかかわった」が 28%、「避難所で子どもの相手をした」「避難所で場所を譲った」「個人的に飲料水を提供した」が 22%であった(図 5, 6)。その他では、「障がい者やお年寄りの介護をした」や「清掃活動をした」、「車の誘導を行った」、「紙管プロジェクトと称し、ボランティアとして避難所に個別の空間を作った」等の回答もあった。

友人に対する共助は 83.8%で、居住形態別では実家暮らしに比べ一人暮らしの回答者の方が積極的であった。内容のうち、最も多かったのは「相手が一人にならないように一緒に過ごした」で 67.5%、次いで「避難所に一緒に避難した」が 51.2%、「個人的に食料を提供した」が 39%となった。選択肢以外には、「連絡を頻繁に取り合った」や「情報を共有した」、「SNS で安否確認をしあった」等携帯電話で行うことができる内容が多く挙がった(図 7)。居住形態別に共助の傾向をみると、一人暮らしは友人と共助をし、実家暮らしは友人に対しても、地域住民に対しても同程度で共助を行っていた。

地域住民に対する共助の内容は、「食糧を提供する」や「飲料水を提供する」、「風呂やトイレを貸す」、「子どもの相手をする」等の項目は一人暮らしより実家暮

らしの方が実施率が高かった。一方、「夜間パトロールのボランティア」や「避難所に一緒に避難する」、「避難所で場所を譲る」は一人暮らしの方が高い回答率であった。直接的な物の貸し借り等は、実家暮らしの方が行われており、ボランティア等の間接的な共助は一人暮らしでも行われていた。

地域行事への参加の有無と地域住民との共助の関係をみると、地域の行事への参加経験がある人のうち地震時にボランティアを行った人が41.2%、地域行事への参加経験がない人のうち、地震時にボランティアを行った人は32.4%であり、日頃の地域行事への参加経験がある人の方がボランティアには積極的であった。

日ごろの地域住民とのかかわりの程度とボランティア活動との関係をみると、「地域の人を見ない」との回答者のうちボランティアを行った人の割合が23.5%であり、それ以外の「顔はみるけど話したことはない」「会話をする関係」との回答者では36.5%、34.2%であり有意差は見られなかった。地域住民を意識する機会がある回答者の方がボランティアを行う者の割合が高いことは想定通りであったが、地域住民とのかかわりがほとんどない大学生でも災害時は相応の割合でボランティアへ関わっていた。つまり、地域との関係性

の確保および維持はスムーズにボランティア活動などにつながるが、日頃地域と関係性を維持していない大学生等であっても共助が行われていた。

6. 地震後の地域住民との関係や意識

6.1 地震後の地域住民との関係

熊本地震後の、地域との関係に変化があった回答者は18.6%であった。その内容は、「挨拶をするようになった」、「地域の人を気かけたり、意識したりするようになった」などで回答があった。数としては小さいものの、一人暮らしでも変化がみられた(図8)。

6.2 地域住民に対する意識

地震後の地域との関係や防災に対する意識についてたずねた。全体では「色々な年代の人と付き合いを深めたい」は、64.1%が肯定している。また、「日ごろから地域の人と積極的にコミュニケーションをとりたい」は54.1%が肯定しており、コミュニケーションに対して意欲があることがうかがえる。しかし、「日ごろから地域の行事にもっと参加したい」は、肯定派が32.9%、否定派が32.2%となり、行事参加などの実際の行動に移すかどうかについては考えが分かれている。

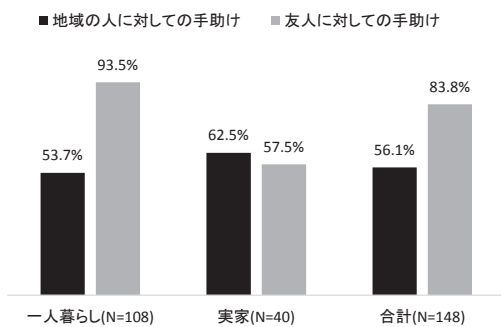


図5 共助の実施率(居住形態別)

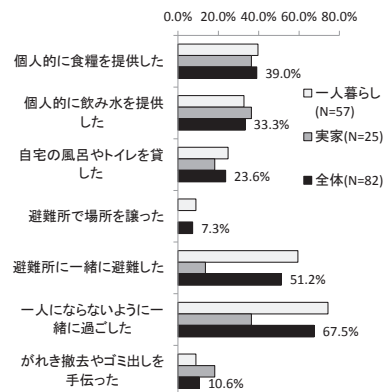


図7 友人との共助(居住形態別)

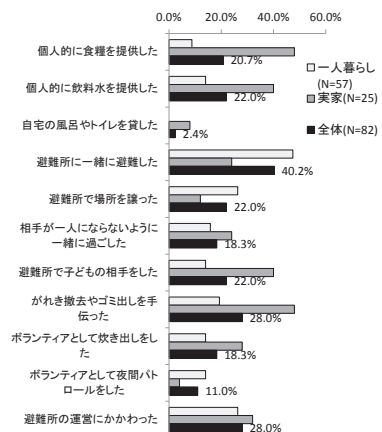


図6 地域住民との共助(居住形態別)

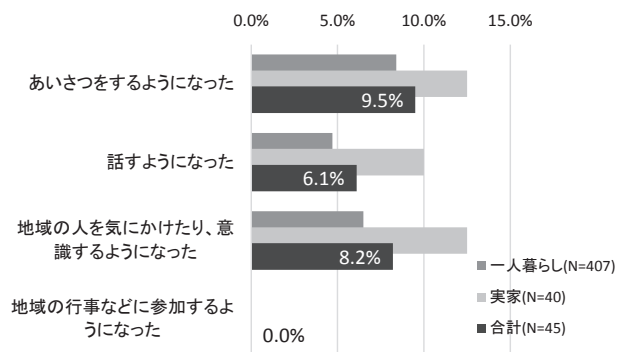


図8 地震後の近隣との関係の変化

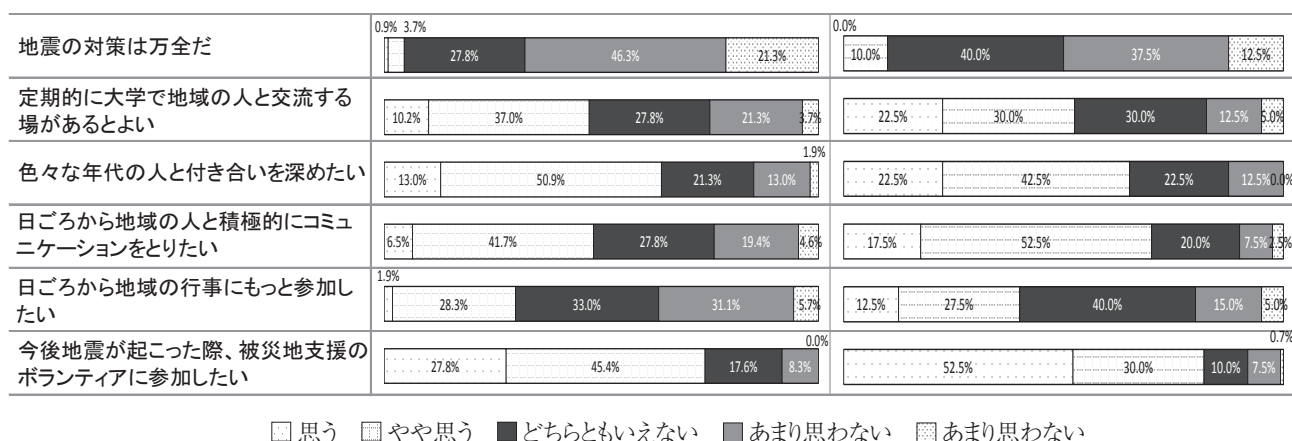


図9 地震後の地域や防災に対する意識 (左：一人暮らし、右：実家)

また、「定期的に大学で地域の人と交流する機会があるとよい」に対しては、肯定派は48.6%であり、大学へ地域の人を招き入れることについては肯定的である。

居住形態別に地震後の地域に対する意識をみると、「色々な年代の人と付き合いを深めたい」では大きな違いは見られなかったが、「地域の行事に参加したい」や「地域の人と積極的にコミュニケーションをとりたい」で違いが見られた。一人暮らしよりも、実家暮らしの方が肯定的に回答した人が多く、一人暮らしの方が地域参加に消極的な傾向にある(図9)。大学が住宅地に立地し、一人暮らしの学生が地域住民と遭遇する機会が多いが、現実に関わる機会は非常に少ない。災害時には、居住地域でのボランティアなどの活動が期待されることを考えると、大学等を媒介として日常的に地域住民と関わる機会をより積極的に設けることも防災対策の一つと言えるのではないかと。

7. まとめ

熊本地震発生により大学生の日常の対策である自助と共助の実態を調査した。

自助では、室内をはじめとする対策は十分とは言えない結果であった。また熊本地震から半年を経過しても室内の家具の転倒に関する備えは不十分であることがわかった。

今回の調査結果では、「やっておけばよかった」と回答した者のうち、実際に対策を実施したのは2割にとどまった。その理由は今後調査等により把握していく必要があると考える。例えば実際に家具の固定を行う方法等がわからないことが主要因である場合は、ノウハウの提供を行うことが自助による防災対策向上の有効な手段となろう。

一人暮らしの大学生は、地域住民よりも友人と協力する傾向が強く、実家暮らしの大学生の方が地域住民と共助が行われている傾向があった。今回の調査からは、熊本地震を経験して地域住民に対する行動に変化があった回答者は少数であり、熊本地震のような大災害が地域との関わりを促進するような事実はあまり見られなかった。

一人暮らしの学生は地域の自治会の存在も認知しておらず、行事も参加しているケースは非常に少ない。

熊本地震後は、地域住民とコミュニケーションを積極的にとりたいとする回答者は多いものの、実際に地域行事への参加をおこなう回答者は依然少なく、若い世代の地域行事への参加促進は容易でないことがうかがえる。熊本地震発生後、地域とのつながりなどを持たないにもかかわらずボランティア活動を行った大学生グループも存在した。大学生は友人とは円滑に共助を行っていたことを考慮すれば、コアとなる活動グループを友人ネットワークにより拡大することで、より積極的な活動に発展させることが可能と考えられる。

地域住民とのコミュニケーションを深めることについては前向きな回答も多い。友人との共助は進んでできていることから、一人暮らしの学生と、地域との接点を持たせることで、非常時の地域での活動をスムーズに進めることが可能と考える。日頃の近所付き合いの程度は、共助に影響を与えることから、挨拶などの最低限の付き合いを促すことは有益であると考えられる。

謝辞 熊本大学政策創造研究教育センター安部美和氏を始め、調査に協力していただいた方々に感謝いたします。

注)

- 1) 配布は、調査票内に性別ごとに設問を設けた箇所があったため、できるだけ男女同比率で回答が得られるように考慮した。また、居住期間と自助の程度や地域参加の程度が関係すると考え、できるだけ高学年の学生に配布した。

参考文献

- 1) 吉村敦子, 石川孝重, 伊村則子 (2004): 都心キャンパスに通う大学生の地震防災に対する認識と行動に関する研究-, 日本建築学会関東支部研究報告集 pp.309-312
- 2) 加藤朋香, 武田美恵 (2015): 大学生の地元への愛着心と災害時を予想した地域防災力に対する意識の関係性: 日本建築学会大会東海支部研究報告集 (53), pp.545-548.
- 3) 茶谷智太郎, 齊藤広子 (2013): マンションにおける災害時の助け合いとイベント参加による影響-千葉県安浦市の埋立地区の事例-: 日本建築学会大会学術講演梗概集 2013 (建築社会システム), pp.233-234.
- 4) 若林直子, 伊丹弘美, 小島隆矢 (2014) 防災とコミュニティに対する住民意識に関する研究 -その3 東京都在住者の「東日本大震災」被災経験による意識差-: 日本建築学会大会学術講演概要集 2014 (環境工学 I), pp.57-58.
- 5) 田中賢 樋野公宏 (2014): 震災復興期における犯罪不安対策に関する調査 震災時における防犯まちづくりに関する研究 その1: 日本建築学会大会学術講演梗概集 2014 (建築計画), pp.667-668.
- 6) 平成 28 年熊本地震に関する災害対策本部会議資料 http://www.pref.kumamoto.jp/kiji_15459.html (2017 年 9 月閲覧)
- 7) 気象庁: 平成 28 年 (2016 年) 熊本地震の関連情 http://www.data.jma.go.jp/svd/eqev/data/2016_04_14_kumamoto/yoshin.pdf
http://www.jma.go.jp/jma/menu/h28_kumamoto_jishin_menu.html (2017 年 9 月閲覧)